

中国人留学生の進路選択自己効力と進路探索行動との関連 —長期的目標であるキャリアという視点から考える進路サポート に向けて—

酒井彩

お茶の水女子大学 グローバル人材育成推進センター

The relation between Chinese students' career decision-making self-efficacy and career explanations: Towards career support taking into account long-term career goals

Aya SAKAI

Center for Global Human Resource Development, Ochanomizu University

This study examined how Chinese students studying abroad in Japan made career decisions. The subjects were 49 Chinese students in Japanese language schools, who planned on enrolling afterwards in higher educational institutions such as universities. A survey was administered measuring constructs using the career decision-making self-efficacy scale (“future designing” , “information gathering” , “goal selection” and “accomplishment of plan”) and career exploration scale(“environment exploration” and “self-exploration.”) There were correlations between “future designing” and “environment exploration” , as well as “accomplishment of plan” and “environment exploration.” It is suggested that while they are still at the Japanese language schools, Chinese students already have in mind their career aspirations. This, along with factors such as the high unemployment rate in China, has an impact on what type of higher educational institution they will choose. Also, it showed it was important to give them career support taking into account long-term career goals while they are still at the language schools.

keywords : career decision-making self-efficacy, career explorations, work, Japanese language school

問題の所在

日本語学校に通う留学生の卒業後の進路は、大学院、大学、専門学校への進学、就職、帰国等々である。進路の多様化はあるものの、日本語学校卒業後の進学者数は、17,623名（財団法人日本語教育振興協会、2013）に上り、卒業後の進路の約74%を占めている。

留学生が外国である日本において進学先を選択する場合、母国とは異なる日本独自の受験制度やそれに伴う手続きの違い等の困難に直面する。困難を克服するには、希望する大学院、大学、専門学校について自ら情報を収集したり、説明会に参加したりするという行動が必要である。このような進路選択に関する行動と関わりのある概念として「自己効力」がある。

Bandura (1977a) によると、「自己効力」とは特

定の行動に対する遂行可能性を意味する。自己効力は、どのように行動するか、どのくらい努力するか、困難が生じたときにどのくらい耐えられるかを規定している。自己効力が低い場合は、特定の行動を避けたり、不十分な活動に終始したり、困難が生じたときに避けたりする。しかし、遂行できると判断したときは確信を持って行動する (Bandura, 1977b)。

先行研究の検討と研究目的

Bandura (1977a) の提唱した自己効力を進路領域に取り入れたのが Hackett & Betz (1981) である。Hackett & Betz (1981) は、女子大学生の職業の選択肢が男子大学生より狭く、伝統的に男性中心の職業に就かない原因として自己効力があることを明らかにした。その後、Taylor & Betz (1983) は、進路選

択に対する自己効力である Career Decision-Making Self-Efficacy を提唱した。これは日本において進路選択自己効力と訳されている。進路選択自己効力とは、個人が進路を選択するにあたり、必要な課題を成功裏に収めることができるという信念である (Betz, 2001)。

自己効力が行動に対する遂行可能性を意味することから、これまで進路選択自己効力と進路選択行動及び進路探索行動との関連が検討されてきた。進路選択行動は、進路を決定する過程に関する行動 (Taylor & Betz, 1983) を指す。Taylor & Betz (1983) は、進路選択自己効力と進路選択行動との関連を検討し、理論的には進路選択自己効力の高い者は、進路選択行動を活発に行い、努力もすることを明らかにした。

また、進路探索行動は、これまで知らなかった分野に関する職業、仕事、組織についての情報を探索する行動 (Stumph, Colarelli & Hartman, 1983) を指す。Stumph, Colarelli & Hartman (1983) は、就職活動を開始した者や終了した者の進路探索行動には、「自己探索」と「環境探索」という二側面があることを明らかにした。

進路選択自己効力と行動との関連について検討されてきた海外の研究を踏まえ、日本でも様々な研究が行われてきた。安達 (2001) は、大学1年生から4年生までの213名を対象に進路選択自己効力と結果期待が就業動機を媒介して進路探索行動に影響を及ぼすか重回帰分析を段階的に適用し、検討した。その結果、進路探索行動に対して進路選択自己効力が影響を及ぼす可能性が示されたが、結果期待や就業動機の影響は認められなかった。この結果から行動を具現化する段階になると、行動をうまく行えるという効力感がそのプロセスを規定する可能性が示された。

また、児玉ら (2002) は、大学3年生149名を対象に進路選択行動のうち、情報収集行動に焦点を当て、進路選択自己効力と職業的アイデンティティが情報収集行動に及ぼす影響を検討した。その結果、進路選択自己効力が高まるほど、情報収集行動の「友人等からの身近な情報の活用」、情報収集行動の「目上の人からの情報の活用」が活発化することが明らかになった。

さらに、安達 (2010) は、専門学校生60名、短期大学生43名、大学生191名を対象に進路選択自己効力を独立変数、進路探索行動を従属変数とした構造方程式モデリングによる分析を行った。その結果、進路選択自己効力の「自己適正評価」から進路探索行動の

「自己理解」への有意なパス、進路選択自己効力の「職業情報の収集」から進路探索行動の「情報収集」と進路探索行動の「他者から学ぶ」への有意なパスが得られた。

加えて、金城 (2008) は、大学4年生185名を対象に進路選択自己効力、職業未決定、進路選択行動の関連を検討した結果、進路選択自己効力と進路選択行動の「周囲の人と相談する頻度」、進路選択行動の「学内外での活動数」との相関が認められた。この結果から周囲に相談したり、学内外で活発に活動したりする者は、進路選択自己効力が高いことが明らかになった。

以上の先行研究から、進路選択自己効力が高い場合、自ら情報を集め、計画を立て、行動を起こしていくことが示された。しかしながら、これらの研究は、異文化環境において進路選択をする者を扱っていない。また、就業ではなく進学という進路選択については検討していない。以上を踏まえ、本研究は、中国人留学生の進路選択自己効力と進路探索行動にどのような関連があるか明らかにすることを目的とする。

なお、ここで中国人を対象としたのは、中国が日本語教育振興協会認定の日本語学校に在学する学生の出身国・地域の第一位であり、総学生数の約6割を占めている (財団法人日本語教育振興協会, 2013) ことから、まずは中国人留学生について把握したいと考えたためである。

方法

質問紙の構成

本研究の質問紙は、進路選択自己効力尺度、進路探索行動尺度、フェイスシート (性別、年齢、滞日期間、来日前の最終学歴、卒業後の希望進学先) で構成される。

まず、進路選択自己効力尺度 (28項目) は、「計画遂行」¹「情報収集」²「目標選択」³「将来設計」⁴の4因子からなる村越 (2014) を用いた。進路選択に対してどの程度自信があるか5件法で尋ねた。

次に、進路探索行動尺度 (12項目) は、「環境探索行動」「進路探索行動」の2因子からなる、就業を希望する日本人大学生を対象にした安達 (2001) を参考にした。進学希望者向けに文言を変え、今までに進学に関する行動をどの程度行ったかを5件法で尋ねた。

質問紙は、日本語で作成し、その後中国語に翻訳し

Table1 対象者の属性一覧 (n=49)

性別	男性：29名 女性：20名		
年齢	19歳-20歳：10名	21歳-25歳：35名	26歳-28歳：1名
滞日期間	6か月-1年：31名	1年1か月-1年半：14名	
	1年7か月-2年：2名	無回答：2名	
現在の日本語レベル	中級以上：49名		
来日前の最終学歴	高校卒業：25名	専門学校卒業：7名	
	三年制大学卒業：8名	四年制大学卒業：7名	
	その他：1名	無回答：1名	
卒業後の希望進学先	専門学校：6名	短期大学：1名	大学：31名
	大学院修士課程：7名	その他：2名	無回答：2名

た。バックトランスレーションにより、日本語版、中国語版における等価性も考慮した。

調査の手続きと対象者

2011年9月に都内の日本語学校で中級レベル以上の日本語クラスに在籍する中国人留学生52名を対象に質問紙を配布し、その場で回答を求め、すべて回収した。回収した質問紙のうち、回答に著しく不備があるもの3部を除いた49部を有効回答とし、得られた結果について統計的分析を行った。

対象者の属性をTable 1に示す。

結果

進路選択自己効力の構造確認と進路探索行動の因子分析結果

進路選択自己効力の構造を確認するため、村越(2014)の結果に基づき、各因子に高い負荷量を示した項目の合計得点を算出し、それぞれの下位尺度得点とした。内的整合性を検討するために、 α 係数を算出したところ、「計画遂行」は.779、「情報収集」は.825、「目標選択」は.748、「将来設計」は.554であった。

次に、進路探索行動の構造を明らかにするため、質問紙調査で得た回答に基づき、探索的因子分析(主因子法、プロマックス回転)を行った。初期値を求めた後、固有値やスクリー基準を参考にし、.35以上を基準に因子負荷量が高い項目を精選した。因子数を変えながら、結果を比較検討し、先行研究の結果も踏まえ、最終的に2因子を抽出することを適当であると判断した。

探索的因子分析の結果をTable 2に示す。第1因子は、「希望する進学先について調べる」「進学フェアや進学説明会に参加する」のように、進学先選択に関する情報を得る行動5項目が集約され「環境探索行動」と命名した。第2因子は、「自分という人間についてよく考えてみる」「これまでの自分についてじっくり考える」のように、自分と進路を関連付けたり、自己理解に取り組んだりする行動4項目が集約され「自己探索行動」と命名した。なお、この2因子構造は、先行研究のStumph, Colarelli & Hartman (1983)と安達(2001)と同様の構造であることが確認された。

進路選択自己効力と進路探索行動との関連

次に、進路選択自己効力4因子と進路探索行動2因子は、どのような関連があるかピアソンの積率相関

Table2 進路探索行動の探索的因子分析結果

	F1	F2
第1因子 環境探索行動 ($\alpha = .762$)		
希望する進学先について調べる	.880	-.116
自分が希望する進学先への先輩の進学状況や、希望する進学先への自分の合格可能性について誰かに情報を得る	.730	-.033
関心のある専攻や専門領域に関連したセミナーや講演を聴きに行く	.602	.112
希望する進学先について詳しい人と話をする機会を持つ	.564	.049
進学フェアや進学説明会に参加する	.460	.083
第2因子 自己探索行動 ($\alpha = .703$)		
自分という人間についてよく考えてみる	-.010	.826
これまでの自分についてじっくり考える	-.015	.715
自分がこれまでに学んだり、経験したりしたことが進学とどのように結びつくかを考える	.148	.537
希望する進学先について改めて考え直す	-.015	.466
	因子相関行列F1	.047

Table3 進路選択自己効力と進路探索行動の相関

	進路探索行動	
	環境探索行動	自己探索行動
進路選択自己効力	計画遂行	.416*
	情報収集	.024
	目標選択	-.005
	将来設計	.439**

** $p < .01$

係数を算出した。その結果を Table 3 に示す。

分析の結果、進路選択自己効力の「計画遂行」と進路探索行動の「環境探索行動」において中程度の正の相関 ($r=.416, p<.01$) が認められた。つまり、「計画遂行」に関する自己効力が高いことと「環境探索行動」を行うことは関連があるといえる。また、進路選択自己効力の「将来設計」と進路探索行動の「環境探索行動」においても中程度の正の相関 ($r=.439, p<.01$) が認められた。つまり、「将来設計」に関する自己効力が高いことと「環境探索行動」を行うことは関連があるといえる。

考察

まず、村越 (2014) で明らかになった中国人留学生の進路選択自己効力の4因子構造(「計画遂行」「情報収集」「目標選択」「将来設計」)を本研究のデータを用いて確認し、本研究においても4因子構造が妥当であると判断した。次に、進路探索行動について因子分析を行った結果、「環境探索行動」「自己探索行動」の2因子が抽出された。さらに、進路選択自己効力4因子と進路探索行動2因子の相関を検討した結果、進路選択自己効力の「計画遂行」と進路探索行動の「環境探索行動」との関連、進路選択自己効力の「将来設計」と進路探索行動の「環境探索行動」との関連が認められた。

本研究で得られたすべての結果を Figure1 にまとめる。

まず、進路選択自己効力の「計画遂行」と進路探索行動の「環境探索行動」との関連が認められたことから、進路選択のために必要な計画が実行できると思う場合、進路に関する情報を得るための行動をする、あるいはそのような行動をする場合、計画が実行できると思うと解釈できる。「計画遂行」は、「自分自身の将来計画に合った進路を選ぶことができる」のように、

進路に関して計画的に進めていく自己効力である。一方、「環境探索行動」は、「希望する進学先について調べる」のように、進学に関する情報を得る行動である。したがって、「計画遂行」に関する自己効力が高いことと、進路選択のために情報を得る行動である「環境探索行動」をすることに関連が認められたのは自然な結果である。

次に、進路選択自己効力の「将来設計」と進路探索行動の「環境探索行動」との関連が認められたことから、将来について考えられると思う場合、進路に関する情報を得るための行動をする、あるいはそのような行動をする場合、将来について考えられると思うと解釈できる。「将来設計」は、「将来どのような生活がしたいかはっきりとさせることができる」のように、進学先選択の際に将来についても考えるという自己効力である。本結果は、村越 (2011; 2014) でも明らかになったように、中国人留学生が進学先を選択する際は、将来的な就業やキャリアも意識するという結果を支持している。

以上のように、本研究では、進路選択自己効力の「計画遂行」と進路探索行動の「環境探索行動」、進路選択自己効力の「将来設計」と進路探索行動の「環境探索行動」との関連が明らかになった。先行研究 (安達, 2001, 児玉ら, 2002; 金城, 2008; 安達, 2010) において、卒業後に就業を希望している日本人学生の進路探索行動に対する進路選択自己効力の影響が明らかにされていた。本研究において異文化環境である日本

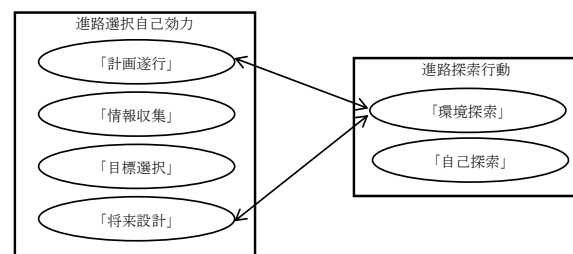


Figure1 中国人留学生の進路選択自己効力と進路探索行動との関連

で進学を希望する中国人留学生の進路選択自己効力と進路探索行動との関連が認められ、進路(就業なのか進学なのか)や進路を選択する際の環境(母国なのか、異文化なのか)の違いに関係なく、先行研究の結果を支持する可能性が示された。

さらに、本研究は、先行研究では明らかにされていなかった進路選択自己効力の下位項目と進路探索行動の下位項目との関連にも着目し、進路選択自己効力の下位項目のうち、「計画遂行」「将来設計」と進路探索行動の「環境探索行動」との関連が認められた。進路探索行動のうち、「環境探索行動」のみが進路選択自己効力と関連があった理由としては、中国人留学生在が異文化環境である日本で進学先を選択するということと関わりがあるのではないだろうか。つまり、母国で中国人留学生在が日本語学校に入学するために来日するという一つの大きな選択をする時点で、自分と今後の進路について関連付け、自己理解をする「自己探索行動」を行ってきたといえる。そのため、日本で日本語学校卒業後の進学先を選択する際は、積極的に「環境探索行動」をし、それが進路選択自己効力のうち、キャリアと関わりのある「計画遂行」「将来設計」と関連が認められた可能性がある。

それでは、なぜ中国人留学生在が進学先を選択する際にキャリアを意識する自己効力が関わるのであろうか。それには、中国国内の社会的状況も関係している可能性がある。近年、中国国内では様々な社会的変化に起因し、就職難が問題化している。その中でも高等教育機関卒業者の就職難の要因として、国有企業による採用減少(独立行政法人労働政策研究・研修機構, 2013)、大卒者増加による大卒者のインフレ現象(坪井, 2006)等がある。このような近年の厳しい社会的状況が中国人留学生のよりよい就職をしたいという意識をかき立て、否応なく就業も含めたキャリアを意識させる一因となっている可能性がある。

このような背景に基づいた中国人留学生のキャリア意識は、日本人学生とは異なる傾向がある。日本国内の中国人留学生を対象とした松井・松岡・岡(2011)は、中国人留学生在が職業を選択する際に重視する条件は、「業種・事業内容」「自分のキャリアアップ」「会社の将来性」「給与・賞与」であることを明らかにした。

また、就業する際の条件について日本人学生と中国人留学生を比較した宋・綱島・斉藤(2010)は、就業の条件として日本人大学生が「仕事が安定し、保障がある」を求める一方、中国人留学生在が「高収入、高待遇」を求めることを明らかにした。

また、黒木(2011)は、就業の条件として日本人学生が「人間関係がよさそう」「安定している」を重視する一方で、中国人留学生在は「給料が高い」「自分の能力・専門が活かせる」を重視することを明らかにした。さらに、仕事をする上で大切にすることとして、日本人学生が「人のためになる仕事がしたい」を重視する一方、中国人留学生在は「自分の夢のために働きたい」を重視することを明らかにした。

これらの就業も含めたキャリアに関する調査から日本人学生が人間関係重視や安定志向であるのに対し、近年の中国人留学生在は、高収入・高キャリアという意識を持っていることが示された。

日本で進学を希望する中国人留学生在にこのような高収入・高キャリアという傾向があるのは、それが現代における「上昇ルート」(荘, 2012)だからではないだろうか。荘(2012)は、中国で1980年代～1990年代に生まれた子どもの親の世代は、一生懸命に勉強することが優秀な成績を取ることに結びつき、それにより高い学歴を取得し、理想の職業に就くことにつながるという上昇ルートの存在を確信していることを指摘した。つまり、高学歴を取得することが高キャリアにつながるということである。

本研究において中国人留学生在にキャリアを意識した自己効力がある場合、進路選択に向けた行動をする、または進路選択に向けた行動をする場合、それを意識した自己効力があるという結果は、この上昇ルートの存在を確信しているからではないだろうか。すなわち、中国人留学生在は、社会的望ましさ、つまり両親を含めた親類縁者から承認され、体面が保てることを意識し、進学先選択に向けた行動をしていると考えられる。そのため、日本語学校在学中には「環境探索行動」を優先するほうが現実的であると中国人留学生在に考えられている可能性がある。

まとめと今後の課題

本研究は、中国人留学生の進路選択過程を進路選択自己効力と進路探索行動との関連から分析し、中国の社会的状況とそれに基づくキャリア意識と関連付けて考察を行った。大学等進学の前段階である日本語学校において、中国人留学生在が短期的目標である志望校合格のみならず、長期的目標であるキャリアという視点から進学先を選択していることを示したことは、日本語学校における進路サポートを考えていく上で重要な知見である。

グローバル化が進む日本において、今後留学生に限らず日本に滞在している外国人のキャリアについて支援していくことは、必須である。特に日本語学校は、日本人日本語教師を中心に構成されている異文化の場が留学生のキャリア形成の場になっていることから、画一的に留学生が有名校合格のみを考えていると判断せず、村越(2011)でも言及されているように各留学生の文化や価値観、社会的状況に基づいた異文化理解が進路サポートの場でも必要とされるだろう。

最後に今後の課題について述べる。第一に、本研究は、中国人留学生の進路選択過程を明らかにする上で、進路選択自己効力と進路探索行動との関連に着目した。しかしながら、進学先選択は、複合的な要因によって決定付けられている可能性があることから、経済事情、親子関係、性差等本研究で取りあげることのできなかった要因も含めて今後検討することが課題として残されている。

第二に、本研究は、大学等へ進学希望である中国人留学生の進路選択過程の一部を明らかにしたにすぎない。中国人留学生が大学等進学後についてどのように認識しているのか、大学等進学後から卒業後のキャリア選択に至るまでの過程を丹念に追い、把握する研究が望まれる。

第三に、一口に中国人留学生といっても出身地域や個人の価値観等によりそれぞれ異なる。したがって、本研究は、本研究の対象者及びその世代の全体的傾向、社会的状況から考察を行った。したがって、今後は、質的研究も併用することで個々に注目していくことも必要である。

付記

本稿は2014年度にお茶の水女子大学に提出した博士論文「中国人日本語学校生の自己効力を活かした進路選択—日本語教師のサポートに着目して—」の一部を改稿したものです。

注

- 1) 「計画遂行」は、「自分自身の将来計画に合った進路を選ぶことができる」のように、進路に関して計画的に進めていく4項目で構成される。
- 2) 「情報収集」は、「自分の希望する進路の経験者に話を聞き、それを参考にすることができる」のように、進路を選択するために必要な情報を集める3項目で構成される。
- 3) 「目標選択」は、「両親が賛成しない進路でもそれを

選択することができる」のように、課題があっても自分に合う目標を選択する3項目で構成される。

- 4) 「将来設計」は、「自分の理想の仕事を思い浮かべることができる」のように、進路選択の際に将来について考える2項目で構成される。

参考文献

- 安達智子(2001)「大学生の進路発達過程—社会・認知的進路理論からの検討—」『教育心理学研究』49, 326-336.
- 安達智子(2010)「キャリア探索尺度の再検討」『心理学研究』81-2, 132-139.
- Bandura, A. (1977a) "Self-Efficacy: Toward a Unifying Theory of Behavioral Change." *Psychological Review*, 84, 191-215.
- Bandura, A. (1977b) *Social Learning Theory*. NY: Prentice-Hall, Inc. (原野広太郎監訳(1979)『社会的学習理論』金子書房)
- Betz, N. (2001) "Career Self-Efficacy." In Samuel H. O., Frederick T. L., & Azy, B. (Eds.), *Contemporary Models in Vocational Psychology: a Volume in Honor of Samuel H. Osipow*, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構(2013)「13年の大卒就職、過去最高の厳しさに」http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2013_5/china_02.htm (2013年8月3日閲覧)
- 児玉真樹子・松田敏志・戸塚唯氏・深田博巳(2002)「大学生の進路選択行動に影響を及ぼす自己効力および職業的アイデンティティの影響」『広島大学心理学研究』2, 63-72.
- Hackett, G., & Betz, N.E. (1981) "A self-efficacy approach to the career development of women." *Journal of Vocational Behavior*, 18, 326-339.
- 金城光(2008)「進路選択に対する自己効力と職業不決断・実際の進路決定行動との関連—大学4年生を対象とした性差からの検討—」『キャリア教育研究』27, 15-23.
- 黒木利作(2011)「日本人学生と中国人学生の就職に対する意識の相違—福祉系大学生への就職意識調査をもとに—」『近畿医療福祉大学紀要』12-1, 141-146.
- 松井めぐみ・松岡洋一・岡益巳(2011)「中国人留学生の就職意識の特徴—岡山大学における調査から—」『留学生教育』16, 107-116.
- 村越彩(2011)「日本語学校に通う学生の進路選択自己効力に影響を及ぼす進路サポート—中国人学生と韓国人学生の特徴—」『異文化間教育』34, 75-89.

- 村越彩 (2014) 「中国人日本語学校生の自己効力を活かした進路選択—日本語教師のサポートに着目して—」お茶の水女子大学博士論文.
- Stumpf, S.A, Colarelli, S.M., & Hartman, K. (1983) “Development of the career Exploration Survey (CES) .” *Journal of Vocational Behavior*, 22, 191-226.
- 宋曉威・綱島誠・斉藤ふくみ (2010) 「日本と中国の女子大学生の意識に関する研究—主に結婚観、職業観、性役割観について—」『茨城大学教育実践研究』29, 201-211.
- Taylor, K. M., & Betz, N. E. (1983) “Applications of Self-Efficacy Theory to the Understanding and Treatment of Career Indecision.” *Journal of Vocational Behavior*, 22, 63-81.
- 坪井健 (2006) 「在日中国人留学生の動向と今後の課題—中国と日本の留学政策を背景にして—」『駒澤社会学研究』38, 1-22.
- 財団法人日本語教育振興協会 (2013) 「平成 24 年度日本語学校の概況」<http://www.nisshinkyo.org/article/pdf/20130416s.gaikyo.pdf> (2013 年 6 月 12 日閲覧)
- 荘巖 (2012)『バーリンハウ VS. ゆとり世代』秀明出版会.

2016 年 3 月 14 日 受稿